

## 松谷会長記者会見の概要

日 時：令和5年1月17日（火） 15時00分～15時40分

場 所：東京証券取引所ビル地下1階 兜倶楽部

記者：

3年ぶりに公募投信の純資産総額が前年を下回ったが、改めて、昨年の状況を振り返った感想と今年の展望を伺いたい。

松谷会長：

昨年は、皆様もご存じのとおり、世界的に厳しい市況環境であったことによる評価減の影響から、公募投信の純資産総額は減少した。しかし、常々申し上げているように、資金流入の状況を重要視している。公募投信、私募投信の合算で、年間を通じて10兆円を超える資金流入があり、引き続き良い傾向であるとみている。今年の展望については、市況は依然不透明な要因が多いと考えている。金利の上昇が見込まれていること、ウクライナ侵攻などの問題もあり、引き続き注視していきたい。また、今年は資産所得倍増プランの元年でもあるので、短期的な市況が不透明であったとしても、長期的な視点で多くの方々が投資に参加されるよう、啓発・普及活動を推進していきたい。

記者：

インデックス型ファンドの比率が伸び続け、公募株式投信のうち26%を占めるまでになった。資産運用会社としては、魅力のあるアクティブファンドを増やしていきたいと思うところもあるだろうが、現状についてどうお考えか。

松谷会長：

資産所得倍増プランの実現を目指すにあたり、単に老後資金を貯めるという目的だけでは、多くの方々が積極的に投資に向かうことはないのではないかと考えている。資産所得倍増プランは、新しい資本主義の枠組みの中で捉えるべきであり、個人が全員参加型で投資を行い、企業が成長し、結果としてリターンを得て、資産形成が促進される、といった資金の好循環を生むことが重要である。資産運用会社としては、長期運用に資する、適切にコスト管理された商品を組成・運用することが前提ではあるが、企業に対して、スチュワードシップ活動、エンゲージメント活動をより積極化していきたいと考えている。この活動を通じて、日本社会全体をより良くする、パラダイムチェンジにつながる元年としていきたい。

記者：

ラップ向けファンドの純資産総額が右肩上がりであるが、金融庁が指摘するように、費用に見合ったリターンが得られない、といった問題がある。これについて、どう捉えているか。

松谷会長：

ファンドラップの商品性自体に問題がある訳ではなく、この商品の利用の仕方を考える

必要があるだろう。個人投資家の皆様にも考えていただいているが、販売側もファンドラップを提供すべきお客様であるかを、よりしっかりと見極めて営業活動を行う必要があるだろう。例えば、安全志向の強いお客様に対しては、手数料等を勘案し、より慎重な対応が求められる場合もあるだろうし、投資方針等を明確化することで、よりマッチする提案も可能となるであろう。投資に対する考えは人それぞれであるので、どのようなニーズを持つ方にどのような提案が合うかを見極める。そんな、金融サービス業としてのパラダイムチェンジのきっかけとして、ファンドラップが活用できればよいと考える。金融庁も、ラップ向けファンドそのものを否定しているわけではないと思われ、どのようなニーズを持った人に、どのような形で進めていくかが課題である。

記者：

海外株式型ファンドにおいて、株式市況が厳しい状況でも、資金が流入した。今年は、NISA 拡充の前年ということもあり、より注目されると思われるが、資金流入額がさらに増えるかなど、見通しを伺いたい。

松谷会長：

ホームカンントリーバイアスの影響もあると思うが、海外株式型投資信託の純資産総額は20兆円程度まで増加している。ポートフォリオの観点からは、ある程度海外資産に投資されることは、適切であろう。引き続き、海外、国内問わず各々魅力と考える投資信託に資金が流入していくことを望む。

(広報部広報企画室より、「2022年投資信託に関するアンケート調査報告書(投資信託協会)」について説明)

記者：

金融教育が注目されているが、金融教育の現状と課題について伺いたい。

松谷会長：

資産所得倍増プランで設立されるとした、金融経済教育推進機構(仮称)について、具体的にどういった枠組みで行うかは、これから議論されることになるだろうが、重要なのは人によって、金融リテラシーのレベル感が異なることを意識することだと考えている。投資を始めたいが、何を買えばよいかわからないという人、投資以前にまずはお金の管理から始めないといけない人、状況はさまざまである。一律に金融教育を行っても、効果が出にくいと思われ、できる限りきめの細かい金融経済教育ができるような体制づくりを提言していきたい。足もと、徐々に金融・投資への理解が深まってきているが、それでもまだ十分に浸透したとは言えない。それぞれの状況に合わせた金融教育、丁寧な啓蒙活動を実施できるかが鍵を握るであろう。当会も、金融教育の推進に協力させていただきたい。

記者：

金融教育による、投資への向き合い方の変化、例えば海外投資が増加する等といったこと

はあるだろうか。アンケートによると、20、30代の世代は他の世代に比べ金融教育を受けた比率が高いということだが、これに伴い、投資に対する態度も変わってくるだろうか。

松谷会長：

一般論になるかもしれないが、金融教育を受けている若年層は、投資に対する忌避感が薄らいでいると考えている。長期で投資を行えば、リスクはあるが、最終的にはリターンが得られる可能性が高いこと、投資と投機の違い、投資商品と預金との違いなどが理解され始めたように思う。ポートフォリオの観点からは、円資産をベースに生活を行う日本の投資家が外貨建資産を一定程度所有することは、金融リテラシーの高い人であれば当然の行動とも言えよう。若者の投資における海外志向は金融系 YouTuber の影響等があるとも聞いており、背景は多様であろうが、金融教育の成果が一定程度出ていると捉えられるのではないか。

記者：

NISA 拡充について、資産運用業界の長年の希望が実現したと思われるが、この要因について、どのようにお考えか。

松谷会長：

岸田政権が国を再活性化させるための施策を検討するなかで、国民が全員参加型で、投資を通してこの国を良くしていこうと考えるようになってもらいたいという思いが強かったのではないかと理解している。「新しい資本主義のグランドデザイン及び実行計画」の中で、重要な国家戦略として、資産所得倍増プランが位置付けられたと捉えるべきと考えている。その中で、NISA については、より使いやすい制度になるように抜本的に拡充をしようと、検討された結果だと理解している。

以上